

## リビア情勢と中国 —中国の海外利益増大に伴う新たな課題—

前田宏子 まえだひろこ

政策シンクタンク PHP 総研 国際戦略研究センター  
主任研究員

### Talking Points

1. 中東諸国に連鎖して起こった反政府デモに関し、中国政府は自国への波及を警戒した。同時に、中国は中東情勢がアメリカの世界戦略にもたらす影響やエネルギー安全保障の問題も注視しており、関心が国内にのみ向けられていたわけではない。
2. リビアの混乱に際し、中国は建国以降最大規模の避難作戦を実施し、約 36,000 人の中国人を脱出させた。多数の民間機・船舶のほか、海軍護衛艦と空軍輸送機も派遣され、このことは、中国がかねてから主張している「海洋権益や海外における中国の利益を保護するための能力強化」という路線を後押しすることになると予測される。
3. 今回注目されたのは、中国が、カダフィ政権に対する制裁を含む国連安保理制裁決議に反対しなかったことである。その最も大きな原因は、カダフィ政権を擁護する勢力が国際社会に存在しなかったことに求められるが、中国が内政不干渉原則を放棄する兆しと見るのは不適切である。ただし、海外における中国の利害が増大するのに伴い、内政不干渉原則を原理的に行使するのは今後ますます困難になると予測される。

## はじめに

今年1月、チュニジアでジャスミン革命が発生し、近隣の中東諸国に騒乱が拡大していく中、その影響が中国にまで及ぶのではないかと注目された。結果的には多くの中国ウォッチャーが予測していた通り、中国では大規模デモや騒乱は発生しなかったが、中国共産党が中東情勢の影響を軽視していたわけでは決して無い。インターネットの接続や検索における制限・監視を強化し、人権活動家を拘束するなど、中国当局は中東の反政府デモが中国に伝播しないよう神経を尖らせていた。

中東地域における混乱が中国政府にもたらした懸念は、民衆デモの伝播だけではない。2月にリビアでカダフィ政権と反体制派の対立が激化すると、中国政府は現地に滞在する3万人以上の自国民を避難させるため、政府チャーター機や輸送船、海軍艦船・空軍輸送機を派遣する大々的な救出作戦を実施した。リビアでは中国人労働者や中国企業が被害に遭ったということもあり、中国国内では海外における利益をいかに保護すべきか、これまでの海外進出のあり方を見直すべきではないか、等の議論が起こった。

さらに今回、中国の動向で注目されたのは、国連安全保障理事会において、リビア政府幹部指導者に対する海外渡航禁止・資産凍結措置などを定めた安保理決議1970に賛成し、リビア上空の飛行禁止空域設定や市民及び市民が多い地域を保護するためにあらゆる措置を講じることを認めた安保理決議1973に反対しなかった（棄権した）ことである。この件に関し、中国が伝統的な「内政不干渉」原則を変更しつつあるのではないかと期待を寄せる意見も欧米メディアなどで見られたが<sup>1</sup>、後述するように、中国はこれまでのリビアとの関係、リビア国内における中国企業の利益、国際社会のリビアに対する姿勢などを判断した上で、国益にもっとも叶うと思われる選択をただけであり、内政不干渉原則の放棄

と見るのは時期尚早である。ただし、海外における中国の利益が増大し、中国自身が利害関係者として巻き込まれるケースが増えるようになるにつれ、今後、中国が内政不干渉の原則を原理的に行使することは益々難しくなるものと予想される。

本稿では、主にリビア情勢に対する中国政府の反応や世論の反応を紹介しつつ、着実に国力を伸ばしながら、依然として自国を「途上国」と位置づける中国が直面するジレンマについて考察する。

## ジャスミン革命の発生と中国の関心

1月にチュニジアでジャスミン革命が起こり、近隣諸国にデモが波及していく中、中国政府はその自国への影響を防ごうと情報管理の強化など様々な措置を取った。2月に計画された中国における茉莉花（ジャスミン）革命の試みがなぜ不発に終わったのかということについては、既に各所で言及がなされているので、ここでは立ち入らない<sup>2</sup>。ただ、「今の中国でおそらくジャスミン革命は起こらない」と中国を知る多くの人が予想していた中で、たとえ可能性が低くとも、事態の発生を阻止しなければならない中国当局は、強い警戒心を抱いていたはずである。

中国国内に及ぶ影響と並び、中東情勢に関して中国が注視していたのは、一つには中東諸国の混乱はどこまで広がるのか、いつ収束するのか、現地に進出している中国企業や原油の供給にどれほど影響が出るのかということであり、もう一つは、アメリカは中東情勢に手を取られ、その世界戦略の修正を余儀なくされるのではないかということであった。オバマ政権は昨年「アジア回帰」の姿勢を明確にし、中国を牽制しようとしているが、中東の混乱が長引けばアジア太平洋に投下できる力は低下する、と予想する研究者もいた<sup>3</sup>。ただし、その結果、中国にどのような機会や問題が生じるのかにまで踏み込んだ分析は見られない。アメリカがアジア太平洋への関

1. たとえば、「China's Vote On Libya Signals Possible Shift」*The Wall Street Journal*, Feb 28 2011.

2. たとえば、ふるまいよし「中国ジャスミン革命騒ぎ」の虚実 (<http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2011/03/post-1998.php>) ; 「中国ジャスミン革命が不発だった理由」『Newsweek 日本版』2011年3月9日号 ; Douglas H. Paal “China Reacts to Middle East Unrest” *Asia Pacific Brief* (Carnegie Moscow Center) Feb 28 2011. <http://www.carnegie.ru/publications/?fa=42797> ; “Amid Middle East unrest, is China next? Not likely,” *The Manila Times*, Apr 26 2011. <http://www.manilatimes.net/opinion/amid-middle-east-unrest-is-china-next-not-likely/>

3. 王成至「中東革命運動对美国全球战略调整的影响」『联合早报』2011年2月23日。 <http://www.zaobao.com/special/hotspot/pages/hotspot110223d.shtml>. 2011年2月25日にアクセス ; 「中東乱局牽制美国战略东移」『国际先驱导报』2011年3月28日。 [http://news.xinhuanet.com/herald/2011-03/23/c\\_13793827.htm](http://news.xinhuanet.com/herald/2011-03/23/c_13793827.htm). 2011年4月5日にアクセス。

与を弱めるのは中国にとって一見良いことのように見えるが、中東情勢の混乱は当該地域から原油を大量に輸入している中国にとっても望ましいことではなく、またアメリカを始めとする欧米諸国から、中東地域で「大国としての責任を果たす」よう求められる懸念もある。アメリカの関心と外交資源が中東に集中すれば、朝鮮半島問題への取組みが疎かになるかもしれない、六者協議の再会がさらに遠のく可能性もある。いずれにせよ、ジャスミン革命が発生してからしばらくは、中東情勢がどう推移するか分からず、それ以上の分析は困難だということはあったろう。

日本では中東諸国の反政府デモが中国国内にどのような影響を及ぼすのかという視点から、もっぱら中東情勢と中国の関連について語られることが多かったが、中国の関心は決して国内のみに向けられていたわけではない。

## リビアからの中国人避難の実施

2月16日、リビアで治安部隊が反体制派デモの強制排除に乗り出し、リビア情勢は一気に緊迫化した。中国商務部の発表によれば、リビアに滞在していた中国人は約36,000人、75の中国企業が現地に進出し、50余のプロジェクトに携わっており、そのほとんどが石油、鉄道、通信関連のプロジェクトであった<sup>4</sup>。

リビア情勢が緊迫する中、中国人労働者や中国企業が暴行や略奪の被害に遭うという事態も発生し、中国政府は直ちに大規模な救出作戦を展開することを決定した。これほどの人数の在外自国民を避難させるのは、中国政府にとっても初めてのオペレーションであった（それまでは1991年の湾岸戦争時、約1800人を避難させたのが最大だった）。中国はエジプトで大規模デモが発生したときにも、チャーター機を派遣し現地中国人を避難させているが、インターネット上で政府の対応の遅れに対

する非難が起こったため、その反省から、リビアでは迅速な対応がとられたともいわれている<sup>5</sup>。2月22日には、ギリシアからチャーターされた大型クルーザーがリビアへ向かい、24日には中国人を乗せたチャーター機第1便がリビアを出発している<sup>6</sup>。

今回、中国は民間航空機や大型クルーザー船、バスなどをチャーターして派遣しただけでなく、海軍艦船と空軍輸送機も動員し、中国人避難の任務にあたらせた。ソマリア海域で海賊からの護衛任務についていた護衛艦「徐州」のほか、空軍輸送機「イリュージン76」4機が現地に派遣された。中国メディアは、政府チャーター機によって無事に帰国した中国人労働者らのニュースを大きく取り上げ、「安心した」「無事に帰ってこられて嬉しい」「自分の国を誇りに思う」などのコメントと一緒に報じた。中国では、海外における利益を守るための実力を付けることが必要という論調が近年強くなっており、人民解放軍は遠洋作戦能力の向上などに力を入れているが、解放軍にとっては、その実力と意義をアピールし、軍事力増強に対する国民の支持を獲得する絶好のチャンスとなった。中国国防大学の紀明葵教授は、ラジオの取材において、今回の中国海軍の活躍について肯定的に評価すると同時に、今後は軍隊の任務拡大に伴って、海外における国家利益を守るため、国民の避難だけではなく、別の形でも必要に応じて軍隊が海外に派遣されるようになるだろうと述べている<sup>7</sup>。また軍関係者だけではなく、インターネット世論やメディア、研究者の間でも、中国海軍の能力向上を支持する声が多く見られた<sup>8</sup>。

中国政府もまた、ジャスミン革命の波及を阻止し、政府に対する人々の不満が暴発するのを抑えるため社会管理の強化を進める中、この避難活動を政府のイメージ改善のため利用した。リビアや他の中東諸国における反体制派のデモに関する報道は最小限に留める一方、リビア

4. "Chinese workers tell of their lucky escape from violence," *South China Morning Post* (以下 SCMP) Feb 25 2011.

5. "PLA Navy sends warship to safeguard Libya evacuees" *SCMP*, Feb 26 2011.

6. *SCMP* 3月5日の記事によれば("Lessons to learn from Lybyan evacuation") 中国政府は、自国民の避難のために、92機の民間航空機と10隻の民間船舶をチャーターしたほか、4機の空軍輸送機を派遣した(著者注:護衛艦「徐州」は避難作業の支援と護衛任務のため派遣され、民間人の輸送は行っていない)。その他、エジプトから約100台のバス、チュニジアから約30台のバスもチャーターしている。リビアから脱出した中国人の数は35,860人に上る。

7. *Ibid.* 『中国網』2011年2月25日もインタビュー内容の記載あり。http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2011-02/25/content\_22005553.htm。3月5日にアクセス。

8. "Be more assertive in Arab world, Beijing urged," *SCMP*, Mar 2 2011; 「罗援:中国利益延伸全球 解放军要抵达保护」『中国网络电视台』2011年3月16日。http://military.cntv.cn/20110316/105520.shtml。3月29日にアクセス。

からの中国人避難作戦については「中国政府の人命重視外交の表れ」と大きく報じたのだった。

## 内政不干涉原則の変更？

国連安全保障理事会において、中国がリビア政府に制裁を課す決議に賛成し（安保理決議 1970）、反対しなかった（安保理決議 1973）ことを、意外と受け止める見方も少なくなかった。英米仏主導の制裁決議などに対しては、中国はロシアとともに異を唱えることが多く、特に今回のように民衆が反政府運動を行うようなケースでは、自国内に問題を抱える中国は、他国の介入に慎重な姿勢を示すのが常である。

にもかかわらず、今回、中国が安保理決議を認めたのは何故なのか。最も大きな原因は、カダフィ政権を擁護する勢力が国際社会に存在しなかったことに求められよう。中国は決して国際的に孤立することを望んでおらず、たとえば安保理決議に反対する際には、ロシアと同調する、あるいは他の勢力（途上国など）の意見を代弁するという立場をとる<sup>9</sup>。今回はアラブ諸国やアフリカ連合、イスラム諸国会議機構もカダフィ政権を擁護しようとはしなかった。実は中国の外交官は、これらの勢力に働きかけて安保理決議に異を唱えるよう説得したが同意をえられなかったため、中国は決議に賛成せざるをえなかったという見解もある<sup>10</sup>。

中国が安保理制裁決議に反対しなかったもう一つの理由として、リビアにおける中国の利益（被るかもしれない損失）の大きさが挙げられる。前述の通り、リビアには75の中国企業が進出し、50以上のプロジェクト契約をしており、プロジェクト金額の合計は180億ドルにのぼると推定されている。中国にとっては、リビア国内の安定の回復と、経済的損失の拡大を防ぐことが優先事項であり、リビアにおけるこれ以上の損失を避けるため、中国はリビア再建の国際協力に積極的に参加すべきという中国識者の意見も散見された<sup>11</sup>。中国政府から

みると、中国企業の利益を保護することのできなかったカダフィ政権に対する不満もあり、また、カダフィが反体制派の勢いにこれほど対抗できるとは予想していなかったのかもしれない。

さらに、政策決定にどれほど影響を及ぼしたかは疑問だが、カダフィ政権に対する中国政府の心象は、そもそも良いものではなかったことも遠因として挙げられるかもしれない。2000年から開始されている「中国・アフリカ協力フォーラム」首脳会議にはアフリカの首脳達が参加するが、カダフィ自身が参加したことは一度も無い。2006年には中国の猛反発にもかかわらず、リビアは台湾の陳水扁総統（当時）の公式訪問を受け入れている。カダフィ政権の高官が、中国のアフリカ進出について「帝国主義を想起させる」と述べたこともある<sup>12</sup>。

「アフリカの盟主」を自任するリビアにとって、アフリカ大陸における中国の影響力が拡大していくのは望ましくなかったようであり、またカダフィ政権は中国がイスラエルと軍事協力関係を維持していることに不満をもっていたとも言われている。少なくとも中国にとって、積極的に擁護しなければならないという動機が働く相手ではなかっただろう。

なお、多国籍軍による軍事攻撃が始まってからは、中国外交部スポークスマンは軍事攻撃に遺憾の意を表明し、当事者の話し合いによる平和的解決を望むとのコメントを出し続けている。しかし、米英仏と決定的に対立してしまうほどの強い非難ではない。プレイヤーが多く存在し、利害が複雑に絡む中東で、中国政府は自国の経済的利益が損なわれることのないよう、事態の推移を慎重に見守っているものと思われる。

## 途上国との間で生じる摩擦

中国国内において、中国が内政不干涉の原則を放棄すべきという意見は少数だが<sup>13</sup>、政治的にまったく何の条件も付けけないという現状は変更すべきではないかとい

9. Yun Sun, "China's Acquiescence on UNSCR 1973: No Big Deal" *PacNet* #20, Mar 31 2011 (CSIS). <http://csis.org/files/publication/pac1120.pdf>

10. Douglas H. Paal, "China: Mugged by Reality in Libya, Again" *ASIA PACIFIC BRIEF*, Apr 11, 2011 (Carnegie Moscow Center) <http://www.carnegie.ru/publications/?fa=43554>

11. 前掲 SCMP, Mar 2 2011; 「張召忠：中国应派地面部队 保护在利比亚财产」『西陆东方军事』2011年4月1日。 <http://www.chinavalue.net/Story/63477.aspx>。2011年4月8日にアクセス。

12. 『産経新聞』2009年11月11日。

13. The Economist で紹介されていた少数の意見の一つ。内政不干涉政策の変更、人権の尊重を主張。『財経網』ブログ。 [http://blog.caijing.com.cn/expert\\_article-151517-17294.shtml](http://blog.caijing.com.cn/expert_article-151517-17294.shtml)



う意見は登場してきている<sup>14</sup>。内政不干涉原則のおかげで、アフリカや中東諸国への中国の進出は有利に進んだ部分もあるが、中には政情不安定な国も少なくなく、中国企業の利益や中国人の安全が脅かされるリスクも高いことが強く認識されることとなった。

では、中国が今後、政情不安定な国への進出を控え、内政不干涉原則を修正するかという点、おそらくそうはならない。中国が必要とする天然資源は、政情不安定な地域に多く存在するが、国の安定を保つために経済成長を維持することが至上命題である中国にとって、リスクがあるからといって資源を諦めるわけにはいかないからである。内政不干涉の原則は、国内に人権問題やチベット・新疆ウイグル自治区の問題を抱える中国にとっても必要であり、また多くの途上国政権にとっても魅力的に映ると中国政府は考えている。しかし、海外に存在する中国の利害が増大するにつれ、内政不干涉原則を厳格に行行使することは益々難しくなり、今後は中国も時々の国益を考慮しながらケース・バイ・ケースで判断を下すことが増えてくると予想される。

リビアで中国企業や中国人労働者が襲われた原因の一つは、若い失業者たちの中国人労働者に対する不満にあると指摘する声もある<sup>15</sup>。中国政府は、自国が途上国であるという主張を崩さず、途上国との関係を平等互恵の南南協力であると述べているが、中国との国力の差がどんどん開いていく途上国の側が同じように捉えてくれるとは限らない。著名な国際政治学者である王逸舟氏が、中国とアフリカや他の途上国との相互協力を新しい土台・基準の上に築くべきと示唆しているのも、そのような問題意識からであろう<sup>16</sup>。自国を「途上国」と位置づけようとすることから生じる矛盾は、先進国から「責任ある大国」として振る舞うよう求められる場合だけでなく、今後は途上国との間でも発生し、その調整が中国外交にとっての課題の一つになるのではないかと考えられる。

中国の国力が増大し、社会が変化していくのに合わせて、中国を巡る国際環境も変化し、さらにそれによって中国も変化していくという相互作用が進んでいる。そのような状況下で、中国の過去の行動のみを指針としてその行動を予測すれば、誤った結果を生むことになりかねない。中国内部の環境、中国が外で対峙している環境を丁寧に分析していかなければならない。

最近、対外強硬的な言動が周辺国の警戒を引き起こしている中国だが、今回のリビア情勢に関する対応をみても、国際的に孤立するような状況は避けようとする傾向があることが分かる。国際社会は、中国が他国と協力しながら、他の国の利益をも尊重するような形で活動を展開するならば、その活動を歓迎するだろうが、そうでなければ警戒を引き起こすことは避けられないと、くり返し中国に語りかけていくべきだろう。日本としても、中国の行動に問題があるときには、二国間だけではなく、他の国とともに説得するような外交を展開していく必要がある。

14. 前掲 SCMP, Mar 2 2011.

15. Deborah Brautigam, "China and Libya: What's the Real Story?" <http://www.chinaafricarealist.com/2011/03/china-and-libya-whats-real-story.html>. 2011年4月19日にアクセス。

16. 王逸舟「論中国外交转型」『学习与探索』2008年第5期。

■バックナンバー

Date/No.	分野	タイトル・著者
2011.4.15(Vol.5-No.40)	地域政策	「東日本大震災からの復興に向けた第一次提言」について 主席研究員 荒田英知
2011.4.6(Vol.5-No.39)	地域政策	新東京都知事が取り組むべき3つの課題 研究員 宮下量久
2011.3.7(Vol.5-No.38)	地域政策	地域主権時代の基礎自治体のあり方について ～大都市の部分最適から国全体の最適へ～ 主席研究員 荒田英知
2010.12.10(Vol.4-No.37)	福祉・教育	児童虐待事例の検証結果を再発防止に生かすには 主席研究員 亀田 徹
2010.10.8(Vol.4-No.36)	地域政策	高速道路の料金体系はいかにあるべきか ～無料化・上限制よりも地域に応じた弾力的な料金設定を～ 特任研究員 松野由希
2010.9.10(Vol.4-No.35)	外交・安全保障	的確な指針示した「新安保懇報告書」 —民主党政権は提言を活かすうるか— 主任研究員 金子将史
2010.8.23(Vol.4-No.34)	地域政策	ポストサブプライム時代の地方財政ガバナンス体制 横浜市地球温暖化対策事業本部課長補佐/ファイナンシャルプランナー 伊藤敏孝
2010.7.30(Vol.4-No.33)	地域政策	国の出先機関と特別会計の道州移管に関する試論 ～国家公務員12万人が削減可能に～ 特任研究員 松野由希
2010.7.7(Vol.4-No.32)	教育	PT方式による学校運営改善の進め方 ～学校評価を活用する「学校運営改善モデル」の新たな展開～ 主任研究員 亀田 徹
2010.6.21(Vol.4-No.31)	地域政策	沖縄の都市戦略からみた普天間問題 ～県内移設受忍は沖縄の利益に合う～ 主席研究員 荒田英知
2010.5.26(Vol.4-No.30)	地域政策	公共施設経営の現状と今後 コンサルティング・フェロー/㈱ファイナコラボレート研究所代表取締役 望月伸一
2010.5.19(Vol.4-No.29)	地域政策	地域主権型道州制における新たな税財政制度 研究員 金坂成通
2010.5.10(Vol.4-No.28)	地域政策	政令市「相模原」を地域主権社会の試金石とせよ 研究員 宮下量久
2010.4.21(Vol.4-No.27)	外交・安全保障	米国の新しい核戦略と「核の傘」 主任研究員 金子将史
2010.4.16(Vol.4-No.26)	外交・安全保障	民主党流の防衛大綱は可能か 主任研究員 金子将史
2010.4.8(Vol.4-No.25)	地域政策・教育	子どもの未来を拓く地域からの挑戦 前・恵庭市長/「子育てと教育を考える首長の会」事務局長 中島興世
2010.2.23(Vol.4-No.24)	地域政策	指定管理者制度から公共施設のあり方を見直す コンサルティング・フェロー/横浜国立大学教授・エクステンションセンター長 南 学
2010.2.18(Vol.4-No.23)	外交・安全保障	「米国防見直し：QDR 2010」を読む 主任研究員 金子将史
2010.2.3(Vol.4-No.22)	地域政策	ハコモノ改革を自治体経営自立化への突破口とせよ コンサルティング・フェロー/前・志木市長 穂坂邦夫
2010.1.19(Vol.4-No.21)	教育	義務教育費国庫負担金の加配定数分を税源移譲せよ ～教職員定数制度の見直しに向けた提言～ 主任研究員 亀田 徹
2010.1.12(Vol.4-No.20)	地域政策	松下幸之助と観光立国 コンサルティング・フェロー/東洋大学准教授 島川 崇
2009.12.10(Vol.3-No.19)	地域政策	民主党政権は、こうして地域のポテンシャルを高めよ！ コンサルティング・フェロー/中部大学教授 細川昌彦

Date/No.	分野	タイトル・著者	
2009.11.5(Vol.3-No.18)	外交・安全保障	「東アジア共同体」に対する中国の姿勢	主任研究員 前田宏子
2009.11.5(Vol.3-No.17)	政治	鳩山政権に期待する「新しい政治」のあり方を論ず 常務取締役	永久寿夫
2009.9.1(Vol.3-No.16)	外交・安全保障	国家ブランディングと日本の課題	主任研究員 金子将史
2009.7.6(Vol.3-No.15)	地域政策	富士山静岡空港の挑戦 ～空港の画竜点睛は新幹線新駅にあり～	研究員 宮下量久
2009.4.23(Vol.3-No.14)	教育	フリースクールへの公的財政支援の可能性 ～憲法第 89 条の改正試案～	主任研究員 亀田 徹
2009.2.3(Vol.3-No.13)	外交・安全保障	中国の対外援助	研究員 前田宏子
2009.1.9(Vol.3-No.12)	外交・安全保障	2025年の世界とパブリック・ディプロマシー	主任研究員 金子将史
2008.12.10(Vol.2-No.11)	外交・安全保障	防衛大綱をどう見直すか	主任研究員 金子将史
2008.10.8(Vol.2-No.10)	地域政策	公共施設の有効活用による自治体経営改革 －廃止をタブー視するな－	主任研究員 佐々木陽一
2008.7.22(Vol.2-No.9)	地域政策	国土形成計画を道州制の練習問題とせよ！	主席研究員 荒田英知
2008.5.9(Vol.2-No.8)	教育	多様な選択肢を認める「教育義務制度」への転換 就学義務の見直しに関する具体的提案	主任研究員 亀田 徹
2008.3.31(Vol.2-No.7)	地域政策	自治体現場業務から展望する道州制 窓口業務改善と指定管理者制度の波及効果	客員研究員 南 学
2008.2.29(Vol.2-No.6)	外交・安全保障	官邸のインテリジェンス機能は強化されるか 鍵となる官邸首脳のコミットメント	主任研究員 金子将史
2008.1.24(Vol.2-No.5)	外交・安全保障	中国の対日政策 － P H P 「日本の対中総合戦略」政策提言への中国メディアの反応－	研究員 前田宏子
2007.12.13(Vol.1-No.4)	地域政策	地方分権改革推進委員会『中間的な取りまとめ』を読む	主任研究員 佐々木陽一
2007.11.28(Vol.1-No.3)	地域政策	政府の地域活性化策を問う ～真の処方箋は道州制導入にあり～	主席研究員 荒田英知
2007.10.24(Vol.1-No.2)	外交・安全保障	日本のインテリジェンス体制 「改革の本丸」へと導く P H P 総合研究所の政策提言	主任研究員 金子将史
2007.9.14(Vol.1-No.1)	地域政策	「地域主権型道州制」は日本全国を活性化させる 代表取締役社長	江口克彦

## 『PHP Policy Review』

Web 誌『PHP Policy Review』は、弊社研究員や研究者の方々の研究成果を、各号ごとに完結した政策研究論文のかたちで、ホームページ上で発表する媒体です (<http://research.php.co.jp/policyreview/>)。

21 世紀に入り、中国をはじめとする新興国の台頭により、これまでの国際政治の地図が大きく塗り替わろうとしています。グローバル化の進展は、世界の多くの人々を豊かにすると同時に、グローバルに波及する金融経済危機の頻発を招くなど、新たな問題を惹起してもあります。国内に眼を転じれば、少子高齢化社会の進行、公的債務の増加、地域の衰退、教育の荒廃など、将来に向けて解決すべき課題が山積しています。

これらの問題の多くは、従来からの発想だけでは解決できないものです。官民の枠を超え、様々な智恵が求められています。『PHP Policy Review』では、「いま重要な課題は何か。問題解決のためには何をすべきか」を問いながら、政策評価、政策分析、政策提言などを随時発表してまいります。



### メールマガジン登録のご案内

政策シンクタンク PHP総研の最新情報をお届けします。  
メールマガジンの配信をご希望の方は、  
下記サイトへアクセス後、ご登録ください。

<http://research.php.co.jp/newsletter/>

### 『PHP Policy Review』 (Vol. 5-No. 41)

2011 年 5 月発行

発行責任者 永久寿夫

制作・編集 政策シンクタンク PHP総研

株式会社PHP研究所

〒102-8331 東京都千代田区一番町 21 番地

Tel : 03-3239-6222 Fax : 03-3239-6273

E-mail : think2@php.co.jp